

Nikkei日本製造業PMI®

PMIが過去3ヶ月の最大値を記録、生産高と新規受注の減少緩和が背景に

主な動向

- PMIが上昇し過去3ヶ月で最大の50.2に
- 新規受注と生産高は引き続き減少したが、勢いは鈍化
- 雇用の伸びが加速し、景況感も改善

データ収集期間：4月10日～23日

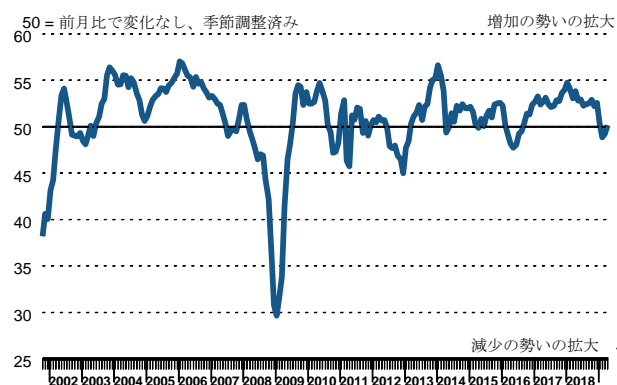
日本製造業の最新調査データによれば、主要指数のPMIは4月に好転し、前月比での改善を示した。改善の背景には、2つの重要サブインデックスである生産高と新規受注が減少の勢いを弱めたことがあった。また雇用の加速的増加も明るい材料となったが、購買品在庫と購買数量はいずれも減少した。企業がコスト削減と余剰在庫の調整に努めたためである。とはいえ生産高見通しは改善し、過去5ヶ月で最も強気の景況感となった。

主要指数のNikkei日本製造業購買担当者指数™（PMI®）（製造業の業況を単一の数値で表す複合指標）は、3月の49.2から上昇して4月は1月以降最大の50.2を記録した。

日本の製造業の新規受注は、年初からの傾向が続いて今回の調査期間中も減少した。需要の基本的な弱さのほか、投資の縮小と輸出の減少が売上の継続的減少の理由だった。しかし新規受注の減少ペースは3月より弱まった。市場グループ（生産財製造企業、中間財製造企業、消費財製造企業）別でみると、減少が最も大幅だったのは生産財製造企業だった。一方、海外からの受注に限ってみれば、4月は減少の勢いがやや加速した。

第2四半期最初の4月、困難な需要状況が続くなか企業は生産高を引き続き削減した。生産高の減少はこれで4ヶ月連続だが、勢いは緩和して小幅となり1月以降で最小だった。市場グループ別では、ここでもまた生産財製造企業の減少の勢いが最も大きかった。

Nikkei日本製造業PMI



出典：Nikkei、IHS Markit

最新調査データによれば、企業は余剰在庫の消化を一段と進めた。4月は新規受注の減少を背景に、購買品在庫と完成品在庫がいずれも減少した。完成品在庫が受注残への対応に活用され、ここから受注残は今回、2016年6月以降最大の勢いで減少した。

購買品在庫の傾向と並び、購買数量も4月に減少した。企業は短期的な必要生産量の減少を理由に購買数量を削減した。それにもかかわらず、サプライチェーンのパフォーマンスは加速的勢いで低下した。調査回答では人手と材料の不足がサプライヤー納期の長期化を進めた。

購買コストは今回の調査期間中も上昇し、企業は燃料費、人件費、建築資材、金属の値上がりを指摘した。しかしコスト上昇の勢いは2017年8月以降で最小だった。製品価格は3月とほぼ同じペースで上昇した。

景況感是好調だった3月に続き4月も改善し、過去5ヶ月の最大値を記録した。企業は、需要の改善を支えに今後12ヶ月に生産高が増加すると予想した。

コメント

当調査をまとめたIHS Markitエコノミスト、**Joe Hayes**による日本製造業PMI調査データに関するコメント。

「日本製造業PMIが今回、過去3ヶ月の最大値を記録し、最近の業況不振が当面弱まった可能性を示す好材料となった。新規受注と生産高が4月も引き続き減少したが勢いは縮小した。一方景況感も、記録的に低かった2月からの上昇が続いた。調査回答によれば、ここ数ヶ月低迷していた半導体および自動車関連産業というアジア経済の2つの重要分野について予想が改善したことが景況感の改善を支えており、明るい兆しとなっている。」

- 以上 -

Nikkei日本製造業PMI[®]は、**NIKKEI**の支援を受けています

Nikkei（日本経済新聞社）は新聞発行を軸にした複合メディア企業です。購読者数およそ250万人を数える日刊紙「日本経済新聞」にくわえ、複合メディアとしてオンライン、放送、雑誌を通じた情報発信を行っています。

前身である「中外物価新報」の1876年創刊以来、中正公平の旗を掲げて質の高い言論報道を貫いてきました。「NIKKEI」ブランドは信頼の代名詞として国内外から高い評価をいただいております。

日経は、日本経済新聞をはじめとする新聞4紙を中核としながら、グループ各社の人材やコンテンツを生かし、デジタル技術を使って多様な読者ニーズに応える「複合メディア」を目指しています。2010年に創刊した「日本経済新聞 電子版」の有料会員数は50万人を超え、新聞社が手がける有料ネットメディアでは世界有数の規模になりました。創刊から8年、読者にニュースをお届けするメディアから仕事に役立つツールへと発展しました。

また2013年には、ネットと雑誌の英文複合媒体「Nikkei Asian Review」を創刊しました。アジアの経済情報を海外に発信するため、14年にはバンコクに「アジア編集総局」を開設するとともに、アジアの駐在記者を倍増させました。シンガポールにはビジネスの拠点「日経グループアジア本社」を設立、グループを挙げて「NIKKEI」ブランドのさらなる浸透と事業展開に取り組んでおります。目指すのは「アジアのリーディング・メディア」です。

<http://www.nikkei.co.jp/nikkeiinfo/en/>

NIKKEI ASIAN REVIEW <http://asia.nikkei.com/>

アジアの経済圏の実像を徹底的に詳しく伝えます

「Nikkei Asian Review」ではアジアに密着した比類ない取材網を生かし、経済の専門家による寄稿記事、知識人の洞察、見解、分析を交えアジアの今をお伝えします。

ご購入いただければ、最新のニュース、分析、洞察を手にしていただけます。パソコンやスマートフォン、タブレット端末で読めるほか、週刊雑誌の印刷版でもご購入できます。



Asia300

アジア11カ国・地域の最大手企業300社超について網羅的な報道を提供します。事業に関わるデータベースや財務情報が支える手厚い報道により、アジア企業に関する最大の情報ハブとなる狙いです。



JAPAN UPDATE

日本の最新のビジネス情報およびニュースをお届けします。



VIEWPOINTS

第一線の書き手らによるコラム“Tea Leaves”をはじめ、世界の識者らがアジアに関する知見を寄せます。



POLITICS & ECONOMY

財政・金融政策、国際情勢を中心に様々な情報をお伝えします。



MARKETS

アジア各国市場の徹底的な分析にくわえ、特に成長著しいセクターについて最新の業界ニュースをお伝えします。



動画

アナリストによる記事の解説や、企業トップのインタビューをご覧いただけます。



印刷版

Nikkei Asian Reviewの選りすぐりのコンテンツを毎週、ご自宅・オフィスへお届けします。

詳細は下記へお問い合わせください

IHS Markit (PMIおよびコメントについて)

エコノミスト Joe Hayes

電話: +44 1491 461 006

Eメール: joseph.hayes@ihsmarkit.com

マーケット&コミュニケーション Joanna Vickers

電話: +44 207 260 2234

Eメール: joanna.vickers@ihsmarkit.com

プリンシパルエコノミスト Bernard Aw

電話: +65 6922 4226

Eメール: bernard.aw@ihsmarkit.com

日本経済新聞社

広報室

電話 03-3270-0251

エディター・ノート

購買担当者指数 (Purchasing Managers' Index)™ は、400余りの製造会社の購買担当者に毎月アンケート調査を行い、寄せられた回答を集計したデータにもとづいて算出されています。調査対象企業はGDPおよび従業員数別に階層化されています。製造業はその内訳として、鉄鋼・非鉄金属・同製品、化学・プラスチック製品、電気・電子・光学・精密機器、食品・飲料、一般機械器具、繊維・衣類、木材・紙・同製品、輸送用機械器具の8つのセクターに分類されます。

各暦月の中旬に収集されたデータを基準に、前月実績と比較して当該月に何らかの変化がある場合には、その変化が調査回答に反映されます。当レポートでは、サブインデックスごとに改善・横ばい・悪化の各回答率、改善と悪化の回答率の差、および景気動向指数が掲載されます。景気動向指数は、改善の回答率に横ばいの回答率の半数を加算したものです。景気動向指数は先行指標的な特性があり、現在起こりつつある動向変化を概ね示唆する有効な指数です。この指数が50を超えれば全体的な改善を、50未満なら全体的な悪化を表します。

Nikkei日本製造業 PMI®は、次の加重値に基づいて5つのサブインデックスを統合した複合指数です: 新規受注数 - 0.3、生産高 - 0.25、雇用 - 0.2、サプライヤー納期 - 0.15、購買品在庫 - 0.1。ただしサプライヤー納期の指数は、結果として得られる数値が他の指数と比較可能になるような計算方法を用いて算出しています。

IHS Markitは基本的調査データを公表後に修正することはありません。ただし季節調査要因は必要に応じて修正されることがあります。その場合、季節調整済みデータに影響が及びます。IHS Markitの過去の基本 (未調整) 数値、最初に公表された季節調整済みデータ、その後修正されたデータは購読契約によりご利用いただけます。お問い合わせは次へどうぞ。 economics@ihsmarkit.com

IHS Markit (www.ihsmarkit.com)

IHS Markit (Nasdaq上場企業: 株式銘柄コード「INFO」) は、世界の経済を促進する主要産業・市場のために必須情報・分析・ソリューションを提供するリーディングカンパニーです。次世代の情報・分析・ソリューションを企業、金融機関、各国政府に提供し、経営効率の改善および正しい情報に基づいた意思決定のための洞察に役立てていただいております。企業・政府機関の顧客数は50,000を超え、ここにはFortune Global 500企業の80パーセントと世界の大手金融機関も含まれます。

IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。その他全ての社名及び製品名はその各々の所有者の商標である可能性がありますのでご注意ください。© 2019 IHS Markit Ltd. 禁無断転載。

PMI (購買担当者指数)

「購買担当者指数™ (PMI®)」調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知る最新、正確、かつ独自の月間指標としてご利用いただいております。詳しくはウェブサイトをご覧ください。 <https://ihsmarkit.com/products/pmi.html>

ここに提供するNikkei日本製造業PMI®の知的所有権はIHS Markitに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、IHS Markitから事前の承諾がない限り認められません。IHS Markitは、当レポートの内容またはそこに含まれる情報 (「データ」)、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとられたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、IHS Markitは一切責任を負いかねますので予めご了承ください。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。Nikkeiは上記商標の使用許諾を得ています。IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。

IHS Markitのプレスリリースを受け取りたくない場合は、 joanna.vickers@ihsmarkit.com へお知らせください。弊社のプライバシーポリシーは、 [ここをクリック](#) してください。